

## はじめに

### ——内戦終結後のスリランカ政治の特質——

スリランカでは、北部・東部の独立を求めるタミル・イーラム解放の虎 (LTTE) と政府軍による内戦が2009年5月に終結した。1983年から26年間にわたった内戦の影響はスリランカの社会や経済に多大な影響を及ぼした。

内戦終結後は南北に、あるいは民族ごとに分断された社会の復興や経済の発展に向けて国力が集中できると期待が高まった。このような期待のなかインフラ開発という面では急速な発展を遂げ、2010～2014年のGDP平均成長率は7.0%と高い数字を達成した。一方、内戦終結後の政治は、それまでのスリランカが経験したことのないような変化をたどった。

スリランカは1931年というアジアで最も早い時期に、ドノモア憲法 (Donoughmore Constitution) により21歳以上の男女普通選挙制度が導入された。そして1948年の独立以来、統一国民党 (UNP) とスリランカ自由党 (SLFP) の二大政党が選挙を通じた規則的ともいえる政権交代を経験しており、政権交代は珍しいことではない。しかし、内戦終結後の政治はマヒンダ・ラージャパクサ (Mahinda Rajapaksa) 大統領 (2005年11月～2015年1月) による強権的な政治、そして政権交代とめまぐるしく変化した。さらに急速な経済発展も進行するなか、国際社会との関係も今までになく難しい局面が次から次へとやってきた。内戦終結後のスリランカは、2009年5月～2014年末のラージャパクサ政権とそれ以降に分けることができる。ラージャパクサ政権期は大統領の権力が強化され、民主主義は崩壊寸前とまでいわれた<sup>(1)</sup>。

スリランカの執行大統領制 (Executive Presidency) は「所属政党の党首としての権限や、閣僚の任命権、最高裁判所や高等裁判所の判事の任命権、憲法等に規定されている内容を政治的に利用することによって、憲法上の権限以上に、大きな権限を行使できている」(三輪 2010) とあるように、憲法上の規定だけをみるならば、スリランカの大統領の権限は決して強くないものの、さまざまな規定の運用次第では強くなる性格を有する。これまでの歴代大統領のなかでもラージャパクサは、権力基盤を強化した大統領のひとりである<sup>(2)</sup>。ラージャパクサは、内戦の終結以前から権力基盤を強化しつつあり、それは国会にお

ける野党議員の与党へのクロスオーバー（党籍替え）で促進された。さらに内戦を終結させることに成功し、その貢献が認められてラージャパクサへの国民の支持は絶対的となった。そのうえに、中国と接近することによって、資金面でも後ろ盾を得た。つまりラージャパクサへの権力集中はラージャパクサの大統領権力強化の方向性に、国会における与党の勢力拡大、内戦終結の貢献、中国の接近という国際環境などが組み合わさった結果、生じたといえる。しかし、ラージャパクサ支持の背景にあった、内戦終結の功績は時間が経つにつれて薄れ、中国との関係は汚職や不正と結び付けられるようになった。また内戦末期の人権・人道問題をめぐっては国際社会と激しく対立した。

政権交代後は、大統領権限の縮小という同じ方向性をもつマイトリパーラ・シリセーナ (Maithripala Srisena) 大統領とラニル・ウィクレマシンハ (Ranil Wickremasinghe) 首相、安定多数な国会、親スリランカ的な国際環境という状況に転換した。シリセーナ／ウィクレマシンハ政権は、ラージャパクサへの反発から生まれた政権であるため、性格は調整型といえる。

本書では、ラージャパクサへの権力集中とその崩壊をもたらした要因やアクターについて述べる。内戦終結前後のスリランカ政治は、ラージャパクサによる権威主義的な体制に象徴される。1章ではラージャパクサが大統領としてどのように権力基盤を強化し、権威主義的体制を築いたかについて説明する。

2章では、盤石とみなされていたラージャパクサ体制が崩壊する過程をみる。ラージャパクサを支持する人々、野党統一候補のシリセーナを支持する政党・市民団体が入り乱れ、選挙活動が繰り返された結果、2015年1月の大統領選挙でシリセーナが勝利した。

3章では、シリセーナとウィクレマシンハによる新政権の政治改革、およびラージャパクサと彼を支持する人々の揺り戻しについて説明する。ラージャパクサが国会議員選挙に出馬し、首相の地位を脅かす事態に発展したが、スリランカの有権者は、2015年8月の総選挙において、シリセーナ／ウィクレマシンハ体制の政治を支持した。

内戦の終了後は、内戦の原因となった問題の解決が期待された。しかしその前に内戦中の人権・人道上の問題が立ちはだかった。とくに内戦末期の政府軍およびLTTEによる深刻な戦争犯罪・人権侵害が問題視された。ラージャパクサ政権時は、これらの問題に対して国際社会の介入を拒否し、国内調査で解決

できるとし、スリランカ政府の対応策は北部・東部のインフラ開発と最低限の生活の保証にとどまった。政権交代により、国際社会との関係も良好になったものの、北部の人々の不満を解消するような新たな動きは今のところみられていない。

4章では人権・人道上の問題についてのスリランカ政府、および国連をはじめとする国際社会の取り組み、各種委員会の報告書を中心にこれまでの動きをまとめる。

5章では内戦終結後のスリランカと中国・インドとの関係をまとめた。内戦終結後は中国との関係が強化された。これは長らく非同盟外交政策とインドとの友好関係を基本としてきたスリランカにとって異例であった。中国との関係の深化は、スリランカのインド洋における地政学的な役割が見直されたこと、それに中国が利益を見いだしたこと、中国の利益とラージャパクサ体制の利益が合致したことから説明できそうである。

なお、人物の肩書きはすべて当時のものとする。

#### 【注】

- (1) たとえば、反ラージャパクサで集結したグループの発表した声明文が参考になる (<http://dbsjeyaraj.com/dbsj/archives/35647>)。
- (2) J.R. ジャヤワルダナ (Jayewardene) 大統領 (1978年2月～1989年1月) も権限を強めた。